



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社

コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	67,720	13.3	3,832	62.4	3,118	-	3,661	-
29年3月期第2四半期	59,769	△17.4	2,359	△38.5	△75	-	△65	-

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,449百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △4,855百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	155.35	-
29年3月期第2四半期	△2.75	-

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	227,344	80,332	35.3
29年3月期	233,071	76,826	33.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 80,316百万円 29年3月期 76,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しておりますが、平成29年3月期の配当実績については、当該株式併合前の配当の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	10.2	7,600	15.9	5,900	28.1	6,500	95.7	275.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、平成30年3月期の1株当たり当期純利益予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	23,970,679株	29年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	402,647株	29年3月期	402,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	23,568,076株	29年3月期2Q	23,568,308株

当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

1株当たり当期純利益 通期 27円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月間）の外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、前期より続く市況の緩やかな回復を受けて、撒積船の解撤は徐々にスローダウンしたものの、新造船の供給圧力が抑えられたため、大型船型を中心に船腹の需給バランスは改善に向かいました。ケープサイズ型撒積船は、中国の旺盛な鉄鉱石需要を背景として複数の水域で需給が引き締まり、市況は堅調に推移しました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船は、中国による石炭輸入の増加や、南米東岸・米ガルフ・黒海など大西洋を中心に穀物輸送の需要が高まったことに加え、太平洋においても東南アジア積みのニッケル鉱石の荷動きが活発化したことにより、市況は堅調に推移しました。一方、タンカーにつきましては、高齢船解撤の機運は高まりつつも新造船の供給圧力に苦しむなかで、夏場の不需要期に差しかかり、V L C C（大型原油タンカー）・V L G C（大型L P G運搬船）ともに市況は低迷しました。このような状況下、外航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

内航海運事業において、ドライ貨物につきましては、鉄鋼関連貨物のうち、石灰石専用船が荒天の影響を受けましたが、一般原料船のスポット輸送が増加したことに加え、製造業・建設業において鋼材需要が高まったため、輸送量は総じて堅調に推移しました。また、セメント関連貨物は国内出荷の回復がみられ、前年同期を上回る水準で推移するなど、総じて安定した輸送量を確保しました。タンカーにつきましては、L N G輸送は、電化・省エネ化の進展により需要が低迷し、北海道航路では道内ガス田の好調な湧出量を受け転送需要が減少したため、輸送量が当初想定を下回りました。L P G輸送は、民生用は需要減退期を迎え、工業用も内需低迷等の影響を受けるなか、全体として荷動きは低迷しましたが、新規輸送契約の獲得により安定した輸送量を確保しました。このような状況下、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

燃料油価格につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均消費価格がトン当たり約334ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約103ドル上昇しました。また、対米ドル円相場は期中平均で111円と、期初の見込み105円と比べ6円安、前年同期比では4円17銭の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は677億20百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は38億32百万円（前年同期は23億59百万円の営業利益）、経常利益は31億18百万円（前年同期は75百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億61百万円（前年同期は65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,273億44百万円となり、前連結会計年度末比57億27百万円の減少となりました。このうち流動資産は現金及び預金76億89百万円の減少と有価証券60億円の増加等により、11億80百万円減少しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少と建設仮勘定の増加による差引により、45億47百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、92億33百万円減少の1,470億13百万円となりました。流動負債は未払金の減少等により10億8百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の減少により82億25百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億6百万円増加し803億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期			
	前回予想	今回予想	前回予想比	
			増減額	増減率
売上高	136,000	138,000	2,000	1.5%
営業利益	6,700	7,600	900	13.4%
経常利益	4,900	5,900	1,000	20.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,700	6,500	800	14.0%

※前回予想（平成29年7月31日）及び今回予想における第3・4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

第3・4四半期前提	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=110円	US\$=110円
燃料油価格（内地C重油）	US\$370/MT	US\$340/MT

第2四半期連結累計期間の業績、および第3四半期以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、平成29年7月31日付けで公表した平成30年3月期通期の連結業績予想を上述の通り修正いたします。第3四半期以降の前提条件は、対米ドル円換算率を110円（前回予想より変更なし）、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり340ドル（前回比30ドル安）としています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,655	18,966
受取手形及び営業未収金	13,011	13,653
有価証券	—	6,000
たな卸資産	5,061	4,556
前払費用	2,937	3,130
繰延税金資産	1,914	1,666
デリバティブ債権	3,564	4,299
その他流動資産	1,254	942
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	54,373	53,194
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	155,180	146,571
建物(純額)	547	531
土地	771	771
建設仮勘定	10,344	13,960
その他有形固定資産(純額)	194	181
有形固定資産合計	167,036	162,013
無形固定資産		
投資その他の資産	2,987	2,999
投資有価証券	5,196	5,037
長期貸付金	50	37
繰延税金資産	1,648	2,215
退職給付に係る資産	1,176	1,249
その他長期資産	606	602
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,675	9,139
固定資産合計	178,698	174,151
資産合計	233,071	227,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,884	5,794
短期借入金	17,229	18,510
未払金	1,377	71
未払費用	286	341
未払法人税等	436	344
繰延税金負債	1,226	1,587
前受金	1,509	1,450
賞与引当金	396	382
役員賞与引当金	41	11
デリバティブ債務	5,536	4,728
その他流動負債	2,009	1,703
流動負債合計	35,928	34,921
固定負債		
長期借入金	116,398	108,195
繰延税金負債	281	244
特別修繕引当金	3,299	3,349
退職給付に係る負債	267	245
その他固定負債	72	59
固定負債合計	120,317	112,092
負債合計	156,245	147,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	50,538	53,256
自己株式	△991	△991
株主資本合計	77,028	79,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	565
繰延ヘッジ損益	△1,293	△166
為替換算調整勘定	188	△100
退職給付に係る調整累計額	295	270
その他の包括利益累計額合計	△219	570
非支配株主持分	17	16
純資産合計	76,826	80,332
負債純資産合計	233,071	227,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	59,769	67,720
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	54,525	61,048
売上総利益	5,244	6,672
一般管理費	2,885	2,840
営業利益	2,359	3,832
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	53	59
持分法による投資利益	—	7
為替差益	—	102
その他営業外収益	68	40
営業外収益合計	160	242
営業外費用		
支払利息	780	934
持分法による投資損失	26	—
為替差損	1,766	—
その他営業外費用	23	22
営業外費用合計	2,594	956
経常利益又は経常損失(△)	△75	3,118
特別利益		
固定資産売却益	37	700
投資有価証券売却益	—	14
用船解約金	—	31
特別利益合計	37	745
特別損失		
減損損失	—	286
投資有価証券評価損	14	7
厚生年金基金解散損失	43	—
特別損失合計	57	293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95	3,570
法人税等	△27	△89
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68	3,659
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65	3,661

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68	3,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	△24
繰延ヘッジ損益	△3,911	1,127
為替換算調整勘定	△593	△266
退職給付に係る調整額	△8	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	△22
その他の包括利益合計	△4,788	790
四半期包括利益	△4,855	4,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,852	4,450
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95	3,570
減価償却費	7,365	7,970
減損損失	—	286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△30
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	505	54
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△18	△131
受取利息及び受取配当金	△92	△93
支払利息	780	934
為替差損益(△は益)	1,013	△47
持分法による投資損益(△は益)	26	△7
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△37	△700
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	14	7
営業債権の増減額(△は増加)	615	△643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△544	505
営業債務の増減額(△は減少)	370	△91
未払金の増減額(△は減少)	△26	△1,188
その他	52	△81
小計	9,883	10,283
利息及び配当金の受取額	92	93
利息の支払額	△953	△998
法人税等の支払額	△141	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,880	8,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	100
船舶の取得による支出	△5,574	△6,411
船舶の売却による収入	—	3,784
その他の固定資産取得による支出	△247	△189
その他の固定資産売却による収入	58	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	134
その他	31	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,734	△2,555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	580
長期借入れによる収入	9,592	1,000
長期借入金の返済による支出	△12,461	△8,548
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△941	△944
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,822	△7,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△943	△1,589
現金及び現金同等物の期首残高	24,035	26,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,092	24,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,028	10,555	59,583	187	59,769	—	59,769
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	160	163	△163	—
計	49,028	10,558	59,586	346	59,932	△163	59,769
セグメント利益 又は損失(△)	1,894	466	2,360	△8	2,352	7	2,359

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	56,478	11,026	67,505	215	67,720	—	67,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	138	141	△141	—
計	56,478	11,030	67,508	353	67,861	△141	67,720
セグメント利益 又は損失(△)	3,310	537	3,847	△23	3,824	7	3,832

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を6億株から6千万株に変更）を決議し、可決されました。この定款一部変更及び株式の併合は、平成29年10月1日をもって効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組を推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合しております。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	239,706,793株
今回の株式併合により減少する株式数	215,736,114株
株式併合後の発行済株式総数	23,970,679株